

## 重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

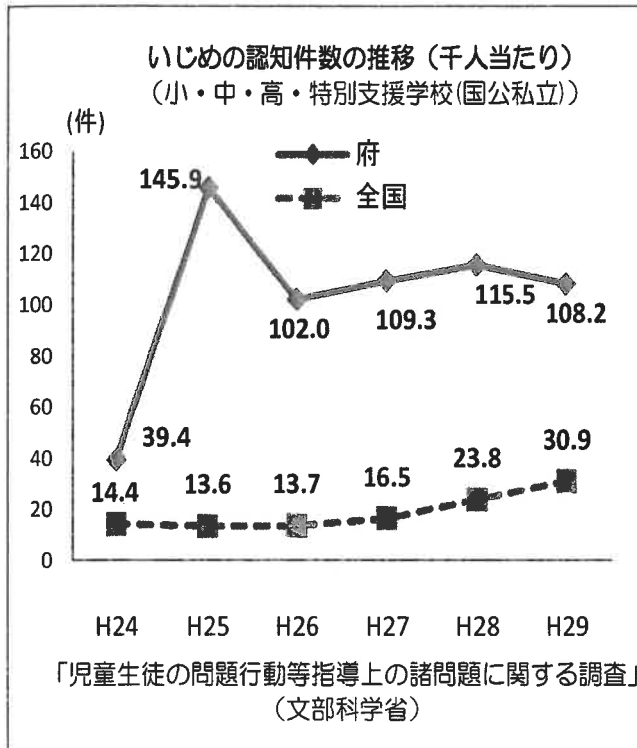
### ■主要な施策の方向性

- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

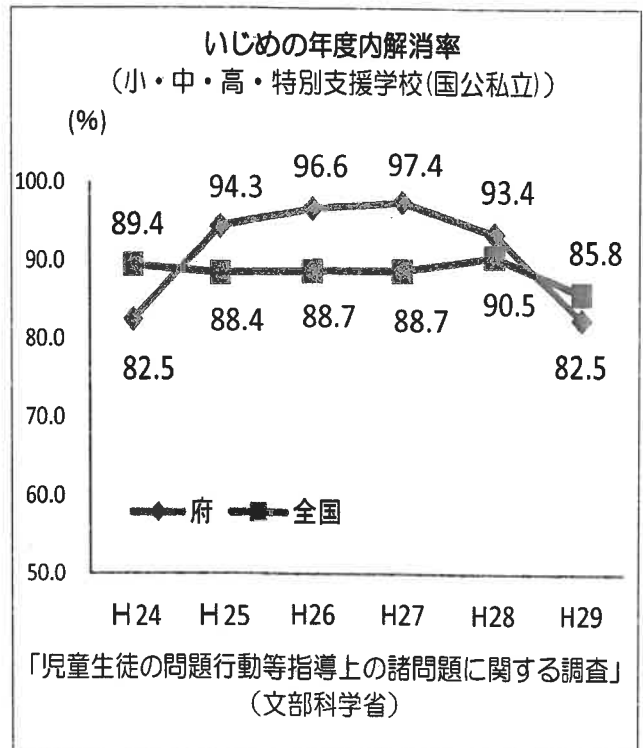
### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 ※30年度は調査なし	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:98.6% 中:94.8% 高:87.1% 特:92.9%	小:97.6% 中:92.6% 高:100% 特:100%	—
千人当たりの暴力行為の件数 (年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	小中高 8.0件	10月確定
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	82.5%	10月確定
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%	小:28.1% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子ども の「全国学力・学習状況調査」 における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.0% 要:51.2% 準:60.8% 小6算 府:65.9% 要:51.7% 準:59.3% 中3国 府:73.8% 要:54.8% 準:67.6% 中3数 府:58.0% 要:36.1% 準:46.9% (H28年度)	小6国 府:68.3% 要:52.1% 準:62.1% 小6算 府:66.2% 要:45.4% 準:56.2% 中3国 府:76.8% 要:58.3% 準:67.8% 中3数 府:61.0% 要:34.7% 準:49.8% (H29年度)	9月以降 確定
学校耐震化率(公立小・中・ 高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%

■いじめの認知件数の推移（千人当たり）



■いじめの年度内解消率

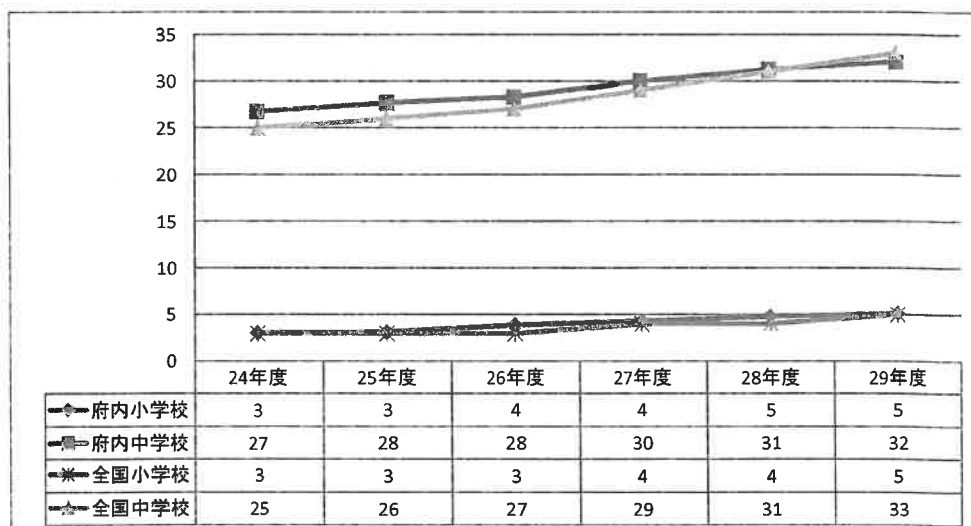


※いじめの年度内解消率が前年度から低下しているが、平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、「いじめが解消された状態」が以下の通り示されたためである。

【いじめが解消された状態】

- ①いじめに係る行為が止んでいること  
心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。
- ②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと  
判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

■不登校児童生徒数の推移（千人当たり）（京都市含む。）



■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</b>																																												
<b>取組実績</b>	<p>○通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内全通学路の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 各市町（組合）教育委員会、各市町村道路関係部局、各市町村交通安全担当課、各府教育局の担当職員及び府土木事務所等81名が参加。市町村通学路安全推進会議からの実践報告</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>35校</td> <td>34校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>5会場</td> <td>7会場</td> <td>9会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>3会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>2会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	学校数	35校	35校	34校		28年度	29年度	30年度	地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場		28年度	29年度	30年度	災害安全	1会場	1会場	1会場	交通安全	2会場	1会場	1会場	生活安全	1会場	1会場	1会場
	28年度	29年度	30年度																																										
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名																																										
学校数	35校	35校	34校																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場																																										
学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場																																										
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
災害安全	1会場	1会場	1会場																																										
交通安全	2会場	1会場	1会場																																										
生活安全	1会場	1会場	1会場																																										
<b>担当課</b>	保健体育課																																												

<b>取組名</b>	<b>学校安全教育の推進</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイドダンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動やどのようなボランティア活動ができるのかなど自分たちができることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、府立高校性を対象に研修会を実施</p> <p>▶実施状況（災害ボランティア体験学習活動）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>高校生67名、教員7名</td> <td>高校生36名、教員5名</td> <td>高校生29名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>20名</td> <td>18名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	1回	参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名		28年度	29年度	30年度	参加者	20名	18名	20名
	28年度	29年度	30年度																		
回数	2回	2回	1回																		
参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名																		
	28年度	29年度	30年度																		
参加者	20名	18名	20名																		
<b>担当課</b>	保健体育課																				

**取組名 いじめ防止・不登校支援等総合推進事業**

**取組実績**

- 「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
- 学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
- 学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置

▶小学校配置状

	28年度	29年度	30年度
配置校数	16校	16校	27校

- 別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置

▶配置状況

	28年度	29年度	30年度
小学校	16校	16校	16校
中学校	22校	22校	22校

- 「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施

▶延べ相談件数

	28年度	29年度	30年度
電話相談	3,805件	4,479件	4,252件
メール相談	69件	48件	57件
来所相談	1,838件	1,761件	1,649件
巡回相談	196件	171件	145件

- SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施【新規】

- 増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施

- 民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト上の監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施

▶有害情報件数

	28年度	29年度	30年度
リスクレベル高	0件	2件	0件
リスクレベル中	348件	691件	563件

- 府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施

- 学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施

- いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置

▶配置状況

	28年度	29年度	30年度
小	—	3	2
中	1	1	—

- 京都府いじめ防止対策推進委員会を開催

▶開催状況

	28年度	29年度	30年度
回数	4回	7回	4回

- 社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援について、府民生活部と教育委員会が一体となり検討を進め、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」を作成【新規】

	<p>○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>7市町（組合）</td> <td>8市町（組合）</td> </tr> </table> <p>○不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>6施設</td> <td>6施設</td> </tr> </table> <p>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>124人</td> <td>100人</td> </tr> </table>	29年度	30年度	7市町（組合）	8市町（組合）	29年度	30年度	6施設	6施設		28年度	29年度	30年度	参加人数	84人	124人	100人
29年度	30年度																
7市町（組合）	8市町（組合）																
29年度	30年度																
6施設	6施設																
	28年度	29年度	30年度														
参加人数	84人	124人	100人														
<b>担 当 課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																

<b>取 組 名</b>	少年非行対策																																					
<b>取 組 実 績</b>	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>101名</td> <td>112名</td> </tr> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)</td> <td>小100% 中100% 高 96% 特 71%</td> <td>小100% 中100% 高 98% 特 72%</td> <td>小100% 中100% 高87% 特72%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </table> <p>○P T Aと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>5回</td> <td>3回</td> </tr> </table>		28年度	29年度	配置校数	5校	5校	支援児童生徒数	101名	112名		28年度	29年度	30年度	配置人数	42名	42名	42名		28年度	29年度	30年度	非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%	校内研修会等での講演等	6回	8回	7回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所	29年度	30年度	5回	3回
	28年度	29年度																																				
配置校数	5校	5校																																				
支援児童生徒数	101名	112名																																				
	28年度	29年度	30年度																																			
配置人数	42名	42名	42名																																			
	28年度	29年度	30年度																																			
非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む)	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%																																			
校内研修会等での講演等	6回	8回	7回																																			
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所																																			
29年度	30年度																																					
5回	3回																																					
<b>担 当 課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																																					

<b>取組名</b>	<b>生徒指導緊急指導教員の配置</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>—</td> <td>1校</td> <td>0校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小学校	2校	3校	3校	中学校	—	1校	0校
	28年度	29年度	30年度										
小学校	2校	3校	3校										
中学校	—	1校	0校										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課												

<b>取組名</b>	<b>体罰事象への対応</b>
<b>取組実績</b>	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施</p>
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

<b>取組名</b>	<b>子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）</b>																																			
<b>取組実績</b>	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>719名</td> <td>21校</td> <td>759名</td> <td>28校</td> <td>1,601名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>753名</td> <td>20校</td> <td>996名</td> <td>40校</td> <td>1,138名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を実施</p> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度		29年度		30年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名	中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名		28年度	29年度	30年度	年間回数	4回	4回	4回
	28年度		29年度		30年度																															
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																														
小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名																														
中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名																														
	28年度	29年度	30年度																																	
年間回数	4回	4回	4回																																	
<b>担当課</b>	学校教育課																																			

取組名	京都市「効果のある学校」推進事業（京都市「学力向上教育サポーター」事業）						
取組実績	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> </table>	28年度	4 中学校区	29年度	4 中学校区	30年度	4 中学校区
28年度	4 中学校区						
29年度	4 中学校区						
30年度	4 中学校区						
担当課	学校教育課						

取組名	小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>72校</td> <td>169校</td> <td>166校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	72校	169校	166校
28年度	29年度	30年度					
72校	169校	166校					
担当課	学校教育課						

取組名	地域未来塾開設支援事業（子どものための地域連携事業）												
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>9 教委</td> <td>10 教委</td> <td>11 教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>32箇所</td> <td>34箇所</td> <td>49箇所</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委	箇所数	32箇所	34箇所	49箇所
	28年度	29年度	30年度										
市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委										
箇所数	32箇所	34箇所	49箇所										
担当課	社会教育課												

取組名	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）								
取組実績	<p>○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>2 校</td> <td>3 校</td> <td>4 校</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	府立高校	2 校	3 校	4 校
	28年度	29年度	30年度						
府立高校	2 校	3 校	4 校						
担当課	高校教育課								

<b>取組名</b>	<b>高校生等修学支援事業</b>																																
<b>取組実績</b>	<p>○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>6,110人</td> <td>5,516人</td> <td>4,823人</td> </tr> </table> <p>▶通学費補助対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>66人</td> <td>64人</td> <td>66人</td> </tr> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>62人</td> <td>44人</td> <td>47人</td> </tr> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>34,593人</td> <td>34,277人</td> <td>33,678人</td> </tr> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>5,794人</td> <td>5,692人</td> <td>5,548人</td> </tr> </table>			28年度	29年度	30年度	6,110人	5,516人	4,823人	28年度	29年度	30年度	66人	64人	66人	28年度	29年度	30年度	62人	44人	47人	28年度	29年度	30年度	34,593人	34,277人	33,678人	28年度	29年度	30年度	5,794人	5,692人	5,548人
28年度	29年度	30年度																															
6,110人	5,516人	4,823人																															
28年度	29年度	30年度																															
66人	64人	66人																															
28年度	29年度	30年度																															
62人	44人	47人																															
28年度	29年度	30年度																															
34,593人	34,277人	33,678人																															
28年度	29年度	30年度																															
5,794人	5,692人	5,548人																															
<b>担当課</b>	高校教育課																																

<b>取組名</b>	<b>府立学校施設整備事業</b>		
<b>取組実績</b>	<p>○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進【新規】</p> <p>○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進【新規】</p> <p>○府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事に係る基本・実施設計を実施【新規】</p> <p>○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の造成工事を実施</p> <p>○向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来を検討するとともに、教育・福祉関係者、保護者による改築基本構想検討会議を実施【新規】</p> <p>○学校敷地内で倒壊のおそれのあるブロック塀について緊急点検を行い、現行法令に適合しないなど危険な状態にあるブロック塀の撤去・改修に着手【新規】</p> <p>○近年の猛暑が続く状況を踏まえ、配慮が必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校の特別教室等に空調を整備【新規】</p>		
<b>担当課</b>	管理課・特別支援教育課・高校教育課		

<b>取組名</b>	<b>府立学校災害復旧事業</b>		
<b>取組実績</b>	○平成30年7月の豪雨及び台風21号等により被災した府立学校施設の早期復旧を実施【新規】		
<b>担当課</b>	管理課		



## 取組の成果と課題

### 【成果】

- 各市町村における通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握や、定期的な通学路の合同点検等、府内全体で情報を共有し、取組の一層の推進を図るため、通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催した。
- 学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、交通安全教育の重要性や学校での進め方等について理解を深めることができた。
- 高校生を対象とした災害ボランティア体験学習活動において、災害発生時にどのようなボランティア活動ができるのかについて様々な視点から考えて意見交流したり、高校生がボランティア活動の意義や心構え等について学習することを通して、災害ボランティア活動に対する意欲の向上を図ることができた。
- 特別支援学校における自然災害発生時の要配慮者への対応について、初動対応等の研修や意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができた。
- 小学校においてもスクールカウンセラーの配置が進んだことにより、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家の視点から助言等ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめ等の未然防止や早期解決につながった。また、研修等を通じて教職員に助言等を行うことにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 24時間電話相談、来所相談や巡回相談などを実施することにより、児童生徒や保護者などからの多様な相談に対応した。
- SNSを活用した相談は子どもが相談し易い媒体を利用した形態であり、多数の相談に対応することができた。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みなどに対して、該当校などと迅速に連携し、迅速な削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発等大きな課題が生じている小学校に対して緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- 「体罰は子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為である」という認識を改めて徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施したほか、子どもや保護者を対象とした体罰専用の電話相談など、体罰根絶に向けた取組を推進した。
- 不登校の子どもが、様々な体験活動等を通して参加者やスタッフとコミュニケーションを取る中で、自分の考えを伝えたり自ら進んで行動したりする様子が見受けられた。また、保護者を対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。
- 地域未来塾開設支援事業では、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない中学生等に、身近な場所できめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。
- 人的被害の発生を防止するため、府立学校の全てのブロック塀について緊急点検を行うとともに、危険な状態にあるものは撤去するなど、安全性の向上を図った。

- 丹後地域の新しいスタイルの高校や、山城地域の児童生徒数増に対応する特別支援学校の新設など、社会のニーズに応じた施設整備を進めた。
- 府立学校の計画的なトイレの洋式化を進めるとともに、校舎等の長寿命化に着手した。
- 【課題】**
- 学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制の整備や訓練等、早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。
- 平成30年4月1日から自転車保険の加入が義務化されたことにより、児童生徒等の自転車保険の加入について周知徹底を図る必要がある。
- 部活動指導における体罰事象が発生しており、体罰根絶に向けた働きかけを強化していく必要がある。
- スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援にさらに取り組んでいく必要がある。
- SNSを活用した相談体制についてはさらに周知を図る必要がある。
- 地域未来塾開設支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。
- 老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。

#### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府の教員は、いじめに関してはとてもよく子どもを見ている。  
また、子ども達がどこかおかしいと思うことについて、教員間で共有する力が、京都府の学校現場にはある。いじめの認知件数が毎年全国より多いことは、その証左でもある。  
いじめ対策についてこのまま手を緩めずに頑張ってもらいたい。
- 不登校児童生徒数は全国同様京都府も年々増加しており、喫緊の課題である。  
また、不登校に分類されない年間30日未満の欠席については、いじめと違い教員が不登校のサインに気づきにくい側面があるため、こういった児童生徒への対策が今後重要になってくる。
- 不登校から高校を中退した生徒本人が、勉強すること・努力することの重要性に気づき、自ら奮起して、大検に合格し大学へ進学している例もある。不登校の解決には、本人の気づきも大切であると思う。
- 不登校傾向のある児童生徒を学校に戻すことが必ずしも最善ではないことが多い。各市町で行っている教育支援センター等の取組は、不登校児童生徒の学習機会の確保のためにも重要である。
- 不登校の生徒が学校を卒業すると社会とのつながりが切れてしまいがちである。福祉へとつなげるため、スクールソーシャルワーカーの役割が益々重要になってくる。

## 重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達の段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：94.3% 中：69.8% 高：100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%	小：95.6% 中：72.2% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：96.7% 中：60.4% 高：100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%	小：97.1% 中：58.8% 高：100%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間	4,941時間
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人	24,283人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26、23年度)	100%	小：96.7% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%	小：96.1% 中：93.8% 高：100% 特：100%

■ 主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p>【丹後地域】 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、具体的な内容の検討・調整に着手</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容や部活動の在り方について検討 ICTを活用した遠隔教育システムの整備に着手 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見聴取会議を開催し、アンケートの結果や地元自治体の意見等を踏まえ、校名案を検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を、現峰山高校弥栄分校校地に新設することとしてその教育内容を検討 新築、改修工事に係る基本実施設計 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見徴取会議を開催し校名案を検討 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年又は3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制を構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 実施時期は令和2年度 ・平成29年7月、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布 ・平成30年3月、丹後地域の小学生、中学生及び保護者に「丹後から未来を創る」を配布 ・平成30年11月、「平成32年度からの新しい丹後の府立高校説明会」を3箇所で開催するとともに、その説明内容を動画でWEB公開し、広く周知</p> <p>【口丹地域】 府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、「口丹地域における府立高校の在り方」として基本的な方向性を定め、具体的な学科改編等について検討</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受入れを検討</p> <p>(4) 具体的な学科改編等（令和2年度実施予定） ・学科改編…北桑田高校、亀岡高校、園部高校、農芸高校 ・選抜見直し…学区制度の見直し、一部高校での全国募集実施</p>
担当課	高校教育課

取組名	教職員の働き方改革
取組実績	<p>「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、数値目標を設定し、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営・指導体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語教育推進教員を配置（小学校71校（31校に拠点配置））【新規】</li> <li>▶共同学校事務室の設置に向けた実践研究（2ブロック）</li> </ul> </li> <li>○専門スタッフの配置等の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充</li> <li>▶スクール・サポート・スタッフの配置（小学校11校）【新規】</li> </ul> </li> <li>○部活動運営の適正化と教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶京都府部活動指導指針の策定</li> <li>▶大会の精選等の検討に向けた「部活動の在り方検討会議」を設置・協議</li> <li>▶部活動指導員や外部指導者を配置【一部新規】</li> </ul> </li> <li>○学校業務の更なる改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶全ての学校で業務改善を実行</li> <li>▶業務改善の提案を学校等から募集（府立から126件、市町から77件提案）</li> <li>▶教育局での会議等の精選</li> <li>▶総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）</li> <li>▶京都府市町村教育情報化推進協議会を立ち上げ、小中学校校務支援システムの共同調達を実施</li> <li>▶新たな中学校給食の実施に合わせ公会計化を実施（3市）</li> </ul> </li> <li>○学校組織マネジメント力の更なる向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施</li> <li>▶「京都式チーム学校推進校」による実践研究（小学校4校、中学校ブロック2校）</li> <li>▶民間のノウハウを活用した業務改善のモデル実践研究（中学校1校）</li> <li>▶重点モデル地域による先導的実践研究（2市）</li> </ul> </li> <li>○学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府立学校、市町立学校でICカード等による勤務時間記録を実施</li> <li>▶夜間電話のメッセージ対応を実施（2市町）</li> <li>▶中学校で教職員の働き方改革「トーク会」を開催</li> <li>▶教職員の「働き方改革フォーラム」を学校管理職等を対象に開催</li> </ul> </li> <li>○学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府内のPTA団体との連名によるブロック（市町・郡）単位での保護者等に対する働きかけ（3市）</li> <li>▶コミュニティ・スクール啓発リーフレットの配布</li> <li>▶コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた説明会の開催</li> </ul> </li> <li>○数値目標の設定による進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶公立学校教員勤務実態調査を実施</li> </ul> </li> </ul>
担当課	教職員企画課

<b>取組名</b>	<b>「教師力向上」地元パワー活用事業</b>																																										
<b>取組実績</b>	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>12大学</td> <td>14大学</td> <td>11大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>35講座</td> <td>29講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,482名</td> <td>2,571名</td> <td>1,821名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>14講座</td> <td>12講座</td> <td>12講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>710名</td> <td>647名</td> <td>433名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>42名</td> <td>39名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	連携校	12大学	14大学	11大学	講座	35講座	35講座	29講座	参加人数	1,482名	2,571名	1,821名		28年度	29年度	30年度	連携先	6機関	6機関	5機関	講座	14講座	12講座	12講座	参加人数	710名	647名	433名		28年度	29年度	30年度	参加人数	42名	39名	28名
	28年度	29年度	30年度																																								
連携校	12大学	14大学	11大学																																								
講座	35講座	35講座	29講座																																								
参加人数	1,482名	2,571名	1,821名																																								
	28年度	29年度	30年度																																								
連携先	6機関	6機関	5機関																																								
講座	14講座	12講座	12講座																																								
参加人数	710名	647名	433名																																								
	28年度	29年度	30年度																																								
参加人数	42名	39名	28名																																								
<b>担当課</b>	教職員人事課																																										

<b>取組名</b>	<b>教職員の資質能力向上等</b>																														
<b>取組実績</b>	<p>○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図るという視点から「教員の資質能力向上プラン」を作成【新規】</p> <p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>333講座</td> <td>312講座</td> <td>283講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,695名</td> <td>20,169名</td> <td>18,334名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>133講座</td> <td>186講座</td> <td>15講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>3,395名</td> <td>4,633名</td> <td>5,949名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	講座数	333講座	312講座	283講座	受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名	出前講座	133講座	186講座	15講座	受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名		28年度	29年度	30年度	教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名
	28年度	29年度	30年度																												
講座数	333講座	312講座	283講座																												
受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名																												
出前講座	133講座	186講座	15講座																												
受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名																												
	28年度	29年度	30年度																												
教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名																												
<b>担当課</b>	教職員人事課																														

<b>取組名</b>	<b>集まれ未来の教員サポート事業</b>																																												
<b>取組実績</b>	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>154校</td> <td>134校</td> <td>139校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>418名</td> <td>391名</td> <td>413名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>15大学 131名</td> <td>12大学 90名</td> <td>8大学 78名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>22大学 70名</td> <td>17大学 58名</td> <td>20大学 69名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	活動校	154校	134校	139校	活動人数	418名	391名	413名		28年度	29年度	30年度	小学校	12校	12校	12校	中学校	5校	5校	5校	高校	3校	3校	3校	特別支援	2校	2校	2校	受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名		28年度	29年度	30年度	受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名
	28年度	29年度	30年度																																										
活動校	154校	134校	139校																																										
活動人数	418名	391名	413名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
小学校	12校	12校	12校																																										
中学校	5校	5校	5校																																										
高校	3校	3校	3校																																										
特別支援	2校	2校	2校																																										
受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名																																										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課																																												

<b>取組名</b>	<b>京都府公立学校教員採用選考試験の改善</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○募集校種区分等の変更（継続） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から、小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>京都府内講師等特例</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（30年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験のうち筆記試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験の一般教養」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	一般教養	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	京都府内講師等特例	一般教養	⑤	他府県現職	一般教養
	区 分	免 除 内 容																	
①	前年度1次合格	筆記試験全部																	
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養																	
③	中・高外国語（英語）	専門教科																	
④	京都府内講師等特例	一般教養																	
⑤	他府県現職	一般教養																	
<b>担当課</b>	教職員人事課																		

<b>取組名</b>	開かれた学校づくりの推進
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進</li> <li>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、コミュニティ・スクールの導入を推進するためのパンフレットを作成</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課



## 取組の成果と課題

### 【成果】

- 丹後地域においては、令和2年度以降の各高校の学科案等を説明会等で広く周知することができた。また、学舎制導入校に設置する遠隔教育システムを設置し、該当校の教員への研修も行うことができた。口丹地域においては、令和2年度以降の各高校の学科案等を示すことができた。
- 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画では評価指標（KPI）を定めており、教員勤務実態調査等の結果により、達成状況を測定した。  
「教員の多忙感・負担感」は減少していないものの、「自己啓発等のための時間」「自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合」「児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合」は増加傾向にあり、取組の効果が表れている。
- 市町村教委向けの説明会などを充実させることにより、京都府内の14%の学校でのコミュニティ・スクールの導入につながった。

### 【課題】

- 丹後地域及び口丹地域の府立高校の在り方については、令和2年度からの新しいカタチのスタートに向け、具体的な検討を進める必要がある。
- 業務改善の取組が全ての学校で実行され、30年度目標の「原則午後8時までの退勤」は達成できているものの、時間外勤務は微減にとどまっている。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づく各学校の取組により一定縮減されているが、引き続き、部活動運営の適正化を進める取組が必要である。  
府立学校の部活動における外部指導者の派遣事業は、教員の働き方改革の観点と質の高い部活動指導の両面から学校現場のニーズが非常に高い事業であり、より充実させていくことが重要である。
- 教職員の働き方改革に向けた取組の効果は見られるが、引き続き、実行計画に基づく取組を着実に進める必要がある。また、文部科学省が策定した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に基づき、府教育委員会の方針を策定していく必要がある。
- 京都府内にコミュニティ・スクールが更に増加するよう、市町教育委員会のコミュニティ・スクールの導入を支援できる取組を行うことが重要である。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府は教員の研修が豊富で充実しており、研修に対する教職員の意識も高いが、研修が多すぎないか心配である。研修を受講する教職員の負担軽減を図る必要がある。
- 京都府教員等の資質能力の向上に関する指標について、学校現場で使いこなせているか疑問である。表を眺めているだけではないかという印象がある。チェックリストを使い、管理職面接等の際に自分に足りない部分を補う研修を選択するなどして、自らのキャリアパスのように利用する使い方ができるようになると良いのではないか。
- 「教員の仕事＝ブラックな仕事」と世間で強調され過ぎていて、優秀な学生が教員への道を諦めていく現実もある。働き方改革を進めて、教員の仕事を魅力ある仕事にしていかなければならない。
- 教員採用試験の倍率が低くなり過ぎると良い人材は集まりにくいですが、幸い京都府は倍率的にも良い人材を確保できている方だと思う。
- 重点目標6のいじめ対策としていじめアンケートを実施されているが、教員の「気づき」の感度が高ければその芽を摘むことができる。採用の段階で「気づく力」を有している者をしっかり見抜いてほしい。

## 重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

(32) 学習機会の充実

(33) サポート体制の充実

(34) ネットワークづくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回	399回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件	411件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-	-

■主な取組実績

<b>取 組 名</b>	<b>家庭教育資料の作成</b>						
<b>取 組 実 績</b>	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等に配布するとともにホームページに掲載した。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">50,000部</td> <td style="text-align: center;">50,000部</td> <td style="text-align: center;">100,000部</td> </tr> </table> <p>○子どものネット・SNSトラブル等の未然防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内公立中学校及び特別支援学校中等部の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 50,000部</p>	28年度	29年度	30年度	50,000部	50,000部	100,000部
28年度	29年度	30年度					
50,000部	50,000部	100,000部					
<b>担 当 課</b>	社会教育課						

<b>取 組 名</b>	<b>家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）</b>								
<b>取 組 実 績</b>	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約620名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラムを開催（参加者 約1,380名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・研修講座開催（参加者 約450名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約430名）</p> <p>▶丹後教育局 TANGOはぐくみフェスティバル、丹後家庭教育支援協議会（研修会）を開催（参加者 約500名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町（組合）教委</td> <td style="text-align: center;">6市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">6市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">5市町（組合）</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）						
<b>担 当 課</b>	社会教育課								

<b>取 組 名</b>	<b>訪問型家庭教育支援事業</b>								
<b>取 組 実 績</b>	<p>○家庭教育支援員が学校を拠点とし、まなび・生活アドバイザーと連携して校区内の困難を抱える家庭（就学前から概ね小学校低学年まで）を訪問して相談や助言を行った。また、家庭教育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施し、支援を必要とする家庭について情報共有を推進した。</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町（組合）教委</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> <td style="text-align: center;">2市町（組合）2小学校区</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区						
<b>担 当 課</b>	社会教育課								

<b>取組名</b>	家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）										
<b>取組実績</b>	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>373件</td> <td>422件</td> <td>411件</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	専門相談	373件	422件	411件
	28年度	29年度	30年度								
専門相談	373件	422件	411件								
<b>担当課</b>	社会教育課										

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 家庭教育資料では子どもの発達段階に応じた子育てQAやネットトラブルといった現代的な課題への対応、相談窓口等を掲載しており、学校を通じて保護者に配布することにより、自らの子育てを振り返り、悩みを解決するきっかけとなっている。  
平成30年度は「みんなで食を楽しもう」を新たに作成し、学校を通じて保護者に配布することにより、子育て中の保護者同士の家庭や地域における「食」を通じたコミュニケーション促進のきっかけ作りとなった。
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がった。
- 困難を抱える家庭への訪問支援に、家庭教育支援員とまなび・生活アドバイザーが連携して取り組み、教育面と福祉面の双方から家庭を支援する体制を整えた。また、家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と共催で実施し、お互いの活動について理解を深め、教育と福祉の連携体制の強化を図った。

### 【課 題】

- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図るとともに、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対しアウトリーチ型支援を行うなど、教育と福祉がより一層連携して地域ぐるみの家庭教育支援を推進していく必要がある。
- 身近な地域における家庭教育支援をより多くの市町村で実施するため、「家庭教育支援チーム」の取組を拡充する必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 子どものネット・SNSトラブルの防止に関しては、SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して相談業務を行っている。悩みをもつ子どもが気軽に相談でき、僅かな悩みもすくい取ることができる取組であり、こういった相談体制があることについて広く広報した方が良い。
- LINE相談については、ポイントは2つある。  
1つは相談内容と対策の分析をして、共有財にして今後活かすこと。もう1つは対応する人材の育成。face to faceでの対応ではないため技術的な能力を磨く必要がある。
- 訪問型家庭教育支援事業は、家庭学習の支援等基礎学力の底上げのためにも重要な取組である。